

令和 7 年度

菊 陽 町 一 般 会 計

- 主要な施策の成果
- 引上げ分の地方消費税収入の使途

熊本県菊池郡菊陽町

■ 主要な施策の成果 ----- 1

政策分野1 あらゆる人が自分らしく暮らせるまちへ ----- 1

- ◆ 1-1 高齢者福祉
- ◆ 1-2 障がい者福祉
- ◆ 1-3 健康づくり
- ◆ 1-4 社会保障・地域福祉
- ◆ 1-5 公共交通
- ◆ 1-6 人権・男女共同参画
- ◆ 1-7 多文化共生・国際交流

政策分野2 いまを守り未来につなぐまちへ ----- 7

- ◆ 2-1 子育て
- ◆ 2-2 生活環境

政策分野3 それぞれの暮らしを守り抜くまちへ ----- 10

- ◆ 3-1 防災・減災・消防
- ◆ 3-2 交通安全・防犯・消費者保護

政策分野4 多様な学びがあふれるまちへ ----- 12

- ◆ 4-1 学校教育
- ◆ 4-2 生涯学習

政策分野5 誰もが誇り活気に満ちたまちへ ----- 15

- ◆ 5-1 都市基盤
- ◆ 5-2 観光・にぎわい

政策分野6 喜びや楽しみが新たに見つかるまちへ ----- 17

- ◆ 6-1 スポーツ
- ◆ 6-2 文化

政策分野7 さまざまな可能性が花ひらくまちへ ----- 19

- ◆ 7-1 農業
- ◆ 7-2 商業
- ◆ 7-3 工業

政策分野8 さらに町民志向のまちへ ----- 22

- ◆ 8-1 参画・協働
- ◆ 8-2 行財政運営・自治体DX

■ 引上げ分の地方消費税収入の使途 ----- 24

■ 主要な施策の成果

令和 7 年度菊陽町一般会計に関する主要な施策の成果について、第 7 期総合計画における施策の体系によりまとめました。成果内容は次のとおりです。

政策分野 1 あらゆる人が自分らしく暮らせるまちへ

1-1 高齢者福祉

(1) 生きがいづくりと介護予防対策の充実

- 高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進するため、町老人クラブ連合会への助成、シルバーヘルパー育成のためのふれあいアンドヘルプ事業、高齢者健康づくり推進事業及び敬老会開催に係る助成として 8,336 千円を支出しました。
- シルバー人材センター活動助成として 8,030 千円を支出しました。

(2) 介護保険サービスの基盤整備と自立生活の支援

- 高齢者やその家族等、相談者のニーズや課題に応じ「介護」、「医療」、「保健」、「福祉」の総合的な視点から支援を行う地域包括支援センターの運営業務費として 44,525 千円を支出しました。
- また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、生活支援や介護予防の体制づくりを推進するための生活支援体制整備事業費として 5,723 千円を支出しました。

(3) 2050 年を見据えた新たな高齢者支援施策の展開

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、企業進出の効果を高齢者にも還元するための新たな支援施策として、公民連携により高齢者が主体的に参加できる認知症予防等の取組を行う熊本-TSMC 健康長寿プロジェクトを実施しました。
- 介護者の経済的・精神的負担を軽減し、在宅生活の支援を図ることを目的とした家族介護用品購入助成事業に 15,526 千円を支出しました。

1-2 障がい者福祉

(1) 障がい者（児）福祉の充実

- 障がい者（児）の日常生活や社会活動を容易にするために日常生活用具の給付を行い、9,038 千円を支出するとともに、障がい者（児）の失われた体の機能の一部を補完するために補装具の給付を行い、6,619 千円を支出しました。また、障がい者（児）に係る医療負担を軽減するために重度心身障害者医療費助成を行い、39,903 千円を支出しました。
- 障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付費、療養介護医療費、自立支援医療（更生医療）費の個別給付と合わせて、地域生活支援事業における地域生活支援サービスを積極的に展開し、1,036,190 千円を支出しました。さら

に、独自支援策として、在宅重度心身障害者介護者手当 7,740 千円を支給し、障がい者福祉の充実を図りました。

- 障がい児に対する支援として、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの療育サービスの提供に個別給付を行い、660,798 千円を支出するとともに、自立支援医療（育成医療）費の個別給付として 655 千円を支出しました。
- 相談支援等の充実として、障がい者の日中活動の場及び相談支援の提供を目的とする地域活動支援センター（1 か所）の運営に 9,800 千円を、障がい者（児）に対する各種相談及び支援を行うことを目的とする障がい者相談支援事業所（2 か所）の運営に 11,431 千円を、地域の相談支援の拠点機能を担い、地域との連携強化を図ることを目的とする障がい者基幹相談支援センター（1 か所）の運営に 12,000 千円を支出しました。

（２）障がい者（児）を支える地域社会の形成

- 障がい者への正しい理解を深め、差別や偏見のない社会の実現を目指すとともに、地域における支援体制の強化を図り、障がい者への地域生活への移行を進めるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目的とした、「ハッピーハートワークショップ」を開催しました。
- 相談支援事業所をはじめ、医療機関、就労系事業所、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、行政関係など、約 50 人（うち当事者 15 人）が参加し、地域共生社会の実現と包括的支援体制の構築について意見を交わしました。

1－3 健康づくり

（１）生涯を通じた健康づくりの推進

- 住民の健康に関する意識の高揚、自主的な健康づくりの推進のため、健康ポイント事業「きくよう健康倶楽部」を実施しました。（年度末会員数 2,950 人）
- TANITA からだカルテシステム管理、会員管理業務、健康ポイント交換（商品券等）の実施により 24,886 千円を支出しました。

（２）疾病の予防、健康増進体制の充実

- 疾病予防対策では、自らの健康状態の把握や疾病の早期発見・治療のため、40 歳以上の方を対象とした総合健診（778 人）、がん検診における肺がん検診（2,395 人）、胃がん検診（965 人）、大腸がん検診（2,355 人）、子宮頸がん検診（2,646 人）、乳がん検診（2,757 人）、超音波検診（3,033 人）、前立腺がん検診（1,376 人）、骨粗鬆症検診（1,670 人）、その他ピロリ菌抗体検査、歯周疾患検診等を実施し、58,282 千円を支出しました。
- 生活習慣病重症化対策の推進として、個別訪問及び電話での保健指導、精密検査未受診者の受診勧奨を実施し、生活習慣病の重症化予防等に努めました。
- 次期菊陽町健康増進計画・食育推進計画を 2 カ年で策定するに当たり、令和 7 年度では、住民の健康づくりや食育に関する意識やニーズ等を把握するため、住民アンケート調査を実施し、4,323 千円を支出しました。
- 予防接種事業（定期予防接種 11,516 件、おたふくかぜ任意予防接種 625 件、インフルエンザ予防接種定期 5,224 件・任意 9,504 件の合計 26,869 件）に

183,805 千円、結核検診に 1,703 千円を支出しました。

- 母子保健分野では、母子の健康状態を確認し、安全な出産を支えるため、妊婦健康診査事業を実施し、39,254 千円を支出しました。
- むし歯予防対策事業として、町内小中学校（8 か所）の児童生徒及び保育園・認定こども園（15 か所）の年長児を対象としたフッ化物洗口を実施しました。また、1 歳児及び 2 歳児を対象としたフッ化物塗布も実施し、全体で 8,123 千円を支出しました。

（３）健康危機管理、地域医療体制の充実

- 住民の健康危機に対する知識の普及や健康行動を推進するため、菊陽町新型コロナウイルス感染症等対策行動計画の改定やクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）の拡充を図りました。
- 救急医療対策として、在宅当番・救急医療情報提供実施事業に 1,036 千円、病院群輪番制病院運営事業に 2,373 千円を支出しました。

1－4 社会保障・地域福祉

（１）医療保険制度の健全な運営

- 健全な国民健康保険財政の維持のため、国民健康保険特別会計へ、保険基盤安定負担金、国保財政安定化支援事業、未就学児均等割保険料負担金、産前産後保険料負担金、出産育児一時金及び事務費の繰出金として 245,666 千円を支出しました。
- 後期高齢者医療財政の適正な維持及び円滑な運営のため、後期高齢者医療特別会計へ、後期高齢者医療広域連合特別会計事務費負担金、保険基盤安定負担金及び事務費の繰出金として、132,218 千円を支出しました。また、後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費負担金及び一般会計事務費負担金として 387,025 千円を支出しました。

（２）介護保険制度の適正な運営

- 介護サービス等諸費のほか、地域支援事業などに対する一般会計からの繰入率（事業ごとの定率）を守り、総額 453,834 千円を繰出し、健全財政を維持しました。

（３）地域福祉の推進

- 地域福祉計画等に基づき、地域共生社会の実現に向けた取組を推進しました。社会福祉協議会運営費へ 66,809 千円を助成し、福祉事業やボランティア活動の充実を図るとともに、重層的支援体制整備事業を同協議会へ委託（32,655 千円を助成）し、包括的な支援体制を強化しました。
- 民生委員・児童委員協議会へ 5,858 千円を助成し、欠員補充に努めた結果、令和 7 年 12 月の一斉改選で委員数を 56 人から 62 人へ増員し、地域の見守り・支援体制を強化しました。

(4) 生活困窮者への支援

- 生活困窮者からの相談に対し、各種支援施策の活用など適切な助言指導に努めました。生活保護については、相談 52 件に対応し、うち 43 件を保護申請として福祉事務所へ進達するなど、訪問活動や継続調査への協力を通じて適正な支援に努めました。保護に該当しない場合も、社会福祉協議会と連携して家計相談やフードバンク等につなぎ、予防的対応を図りました。
- 重層的支援体制整備事業により、町と社協にそれぞれ相談包括化推進員を 1 名ずつ配置し、相談・支援体制の充実を図りました。

1-5 公共交通

(1) コミュニティ交通サービスの充実

- 令和 6 年 4 月に運行ルートを見直した巡回バスは、令和 7 年度に延べ 35,414 人の利用があり、その運行費用として 18,034 千円を支出しました。また、巡回バス路線再編に伴い令和 2 年 1 月から導入した乗合タクシーは、令和 7 年度に延べ 5,392 人の利用があり、5,879 千円を支出しました。
- 巡回バスや乗合タクシーの更なる利便性の向上に向け、幅広い観点からの見直しにおける取組として、菊陽町コミュニティ交通体系再編等検討支援業務を実施し、6,974 千円を支出しました。

(2) 鉄道軸周辺の二次交通の充実

- 半導体関連企業の集積に伴い駅からの二次交通を充実させる必要があるため、駅と巡回バスの接続を強化するルートの検討やセミコン通勤バスの運行の最適化に取り組みました。
- 菊陽町とチャリチャリ株式会社のシェアサイクル事業実施に関わる連携協定に基づき、本町において、公共施設や半導体関連企業へのポート設置に向けた関係課及び企業への協議・調整を行い、チャリチャリ株式会社がシェアサイクルサービスの更なる導入の推進として、新規で公共ポートを 10 箇所及び民間ポート 7 箇所設置しました。

(3) JR 新駅の設置

- 豊肥本線三里木・原水駅間新駅整備事業について、駅舎の設計等に要する費用として 18,359 千円、鉄道施設の設計に係る負担金として 25,845 千円を支出しました。

1-6 人権・男女共同参画

(1) 人権意識の確立と人権擁護の推進

- 人権教育・啓発イベントとして、菊陽町人権こども集会を、例年どおり集会形式で開催し、各学校での年間の取組についての発表や意見交換を行い、学びを深め合いました。
- 企業向け人権研修会の開催について、熊本県や菊池郡市同和問題に取り組む企業協議会が実施した研修会への参加の周知を行いました。また、各種団体、企

業等に対する人権問題に関する研修会の実施及び支援として、出前講座の案内を町ホームページに掲載しました。

- 各種団体が実施した人権問題に関する研修会への参加要請や町職員を対象に令和3年から実施しているフィールドワークを、新規採用職員を対象に実施しました。また、就学前、学校教育における人権教育の推進として、菊陽町人権教育推進協議会では年間を通して、教職員や保育士を対象とした研修会も多数実施しました。
- 町民等を対象とした「人権のまち菊陽フェスタ」を、人権尊重の部分で共通の目的がある町と菊陽町男女共同参画さんさんの会が共同開催している啓発イベント「よかつれフェスタ」と同時開催しました。
- 東部町民センターでは、住民福祉の向上や人権問題の速やかな解決に資することなどを目的として各種事業を行っており、主催講座として21講座を実施しました。また、高齢者に生きがいや楽しみを持っていただくための「お達者くらぶ」や、「ふれあいサロン」を実施し、加えて水俣市立水俣病資料館の杉本肇氏による人権講演会や講座発表会を開催しました。
- 令和6年度より実施していた東部町民センターの新館の屋根・外壁等改修工事は令和7年度に完了しました。センターの総事業費は92,271千円で、利用者は延べ12,552人でした。

（2）男女共同参画の推進

- 社会情勢の変化や住民アンケート調査結果等を踏まえ、令和7年度から5年間の計画期間とした「第3期菊陽町男女共同参画計画」を策定しました。本計画では、前計画に引き続き「一人ひとりの違いを認め合いパートナーシップで未来を創るまちきくよう」を基本理念と定めています。
- 家庭、学校、事業所及び地域等と連携した「菊陽町男女共同参画さんさんの会」による講演会や、研修会を実施し、就労の場等における環境整備を図りました。また、ドメスティックバイオレンスなどの防止に関する情報発信や相談業務を行い、町民の意識づくりと知識を深めるための教育・啓発活動に努めました。

1-7 多文化共生・国際交流

（1）外国人の町民への情報提供・相談体制の強化

- 外国人の増加を踏まえ、既存の外国人相談窓口だけでなく、外国人の支援を行う（仮称）国際交流協会の設立に向けた検討を行うため、国際交流協会の設立に向けた多文化共生等の取組に係る検討支援業務委託として、3,000千円を支出しました。
- 日本語に不慣れな外国人の町民にも、町での生活に必要な情報が十分に伝わるよう、外国人相談窓口の運営を行い、156件の相談を受け付け、4,747千円を支出しました。

（2）多文化共生の意識啓発

- 台湾の文化を直接体験することにより、多文化共生への理解を促進するため、台湾に旅行する町民に対する台湾旅行支援事業（台湾アウトバウンド支援事業）を実施し、2,270千円（227人）を支出しました。

（３）国際交流の推進

- 友好交流協定を締結している新竹県宝山郷との国際交流を推進するため、バスケットボール交流を実施し、宝山郷からの参加者へのお土産代として 129 千円を支出しました。

政策分野2 いまを守り未来につなぐまちへ

2-1 子育て

(1) 施設やサービスの充実

- こどもを安心して出産し、健やかに育てられる環境を整備するため、私立保育所の改修事業の補助として160,302千円を支出しました。また、保育所や学童保育などの運営費用に2,623,182千円を支出しました。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、延べ児童数90,346人、1,264,795千円の児童手当を支給したほか、保育所、幼稚園、認定こども園などの副食費の補助として55,947千円を支出しました。
- 子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、町立小中学校に係る学校給食費の完全無償化を実施し、賄材料費として289,532千円を支出しました。また、町外の私立学校や支援学校に通う児童生徒及び食物アレルギーや長期の欠席など、やむを得ない事情により給食を全部または一部停止している児童生徒への給食費相当補助金として、対象児童生徒数、小学校78人、中学校95人に対し、それぞれ1,588千円、3,824千円を支出しました。

(2) こどもの健やかな成長への支援の充実

- こどもの成長を確認し、育児の不安を軽減するため、乳幼児健康診査を実施し、6,549千円を支出しました。また、多様化・多言語化するニーズにICTを活用し妊娠期から子育て期の支援施策の充実を図るため、母子健康手帳アプリの導入及び産婦人科・小児科オンライン相談を実施し、4,001千円を支出しました。
- 産後の心身をケアし育児をサポートするため、産後ケア事業（居宅訪問型、通所型、宿泊型）を実施し、4,988千円を支出しました。
- 経済的な支援として妊婦のための支援給付金及び出産・子育て応援給付金として、41,550千円を支出しました。また、乳幼児期から医療費の負担を軽減するこども医療費助成事業に、291,684千円を支出しました。

(3) 地域における子育て支援の充実

- 保育サービスなどを利用していない家庭を含む全ての子育て家庭が、孤立することなく、地域の中で支えられるように、子育て家庭のニーズに応じた様々な子育て支援として、ファミリー・サポート・センター事業などを実施しました。
- 子育てに対する悩みを解消するため、気軽に集まって育児の相談や情報交換ができる「地域子育て支援センター」及び「つどいの広場」の運営費用として35,697千円を支出しました。

(4) こどもの貧困対策プロジェクト

- ひとり親家庭が、安定した生活により、安心して子育てできるよう、経済的支援として延べ4,868件、8,388千円の医療費の助成を行いました。また、就業のための支援として、県ひとり親家庭福祉協議会主催の講習会等の周知を行いました。

（５）こども・子育て家庭等の相談体制の充実

- 妊産婦、こども及びその家庭が抱える様々な課題に対応する「こども家庭センター」の相談・支援体制の充実を図るため、相談支援体制の構築（25,885 千円）、子育て世帯訪問支援事業（1,295 千円）、児童虐待防止ネットワークの強化（7,489 千円）及び子育て交流会を実施し、こども・子育て家庭などへの切れ目ない支援を行いました。

2-2 生活環境

（１）地下水の保全・涵養

- 地下水の保全を目的とする地下水涵養対策事業の一環として、くまもと地下水財団からの補助金を利用し、雨水浸透枳 5 基の設置に対して 105 千円、雨水タンク 3 基の設置に対して 43 千円の交付金事業を実施しました。
- 地下水の使用、涵養及び涵養域確保の目標や計画値を設定した上で総合的な地下水マネジメントを行っていくことを目的とし、県及び熊本地域 11 市町村が共同で「第二期熊本地域地下水総合保全管理計画（令和 8 年～令和 12 年）」を策定しました。
- 菊陽町造園業協会と共同で、役場敷地内に「雨庭」を整備し、屋根に降った雨水を効果的に浸透させる仕組みの啓発を図りました。
- 営農による地下水涵養として、白川中流域における水稻作付を推進し、約 450 万 m³の地下水涵養を行いました。

（２）緑化の推進

- 緑あふれるまちづくりを目指し、各地区や学校などへ花苗約 77,000 株を配布し、花いっぱい運動による明るいまちづくりの推進に努めました。

（３）脱炭素社会の実現

- 地球温暖化防止対策として、個人宅に設置する太陽熱温水器 11 件の設置に対して 550 千円を交付し、自然エネルギーの活用推進に努めました。

（４）町施設の脱炭素化の推進

- 町の公共施設において、ゴーヤーの栽培による「グリーンカーテン」を設置し、エアコン使用による電気量の低減を図りました。

（５）ごみ減量・再資源化の推進

- 令和 7 年度のごみの排出量は、燃やすごみ 10,041 t、不燃ごみ 243 t、資源物 690 t、粗大ごみ 18 t、その他 69 t で、合計 11,061 t ありました。ステーション方式（1,200 か所）による分別収集を実施し、収集費用として燃やすごみに 62,592 千円、不燃ごみに 15,291 千円、資源物に 37,946 千円、粗大ごみに 3,095 千円を支出しました。また、排出されたごみの処理費用及び菊池環境工場の建設負担金として菊池広域連合に 363,253 千円を支出しました。
- し尿（浄化槽汚泥及び農集汚泥を含む）（1,427 kℓ）の収集運搬に 6,280 千円、処理負担金として菊池広域連合へ 12,179 千円を支出しました。
- 廃棄物の減量化や再資源化対策として、リサイクル奨励金を 52 団体に実施回数延べ 314 回の 2,564 千円交付しました。さらに、家庭から排出される生ごみ

の減量化と清掃意識の向上啓発を目的とし、生ごみ処理容器 4 基に 11 千円、電動式生ごみ処理機 31 台に 722 千円、ごみ一時保管所 38 箇所の整備費として 1,505 千円を交付しました。

政策分野3 それぞれの暮らしを守り抜くまちへ

3-1 防災・減災・消防

(1) 防災対策の充実

- 円滑な罹災証明書の発行を推進するため、罹災証明迅速化システムの構築に8,800千円を支出しました。また、指定避難所で情報収集できるよう通信環境の構築に5,370千円を支出しました。

(2) 災害時の支援・受援体制の充実

- 事業継続計画の見直しを行いました。また、新たに10団体と災害に関する協定を締結し、これまでに64団体と協定を締結しました。

(3) 消防・救急対策の充実

- 常備消防の充実を図るため、菊池広域連合に対し負担金（消防費）438,797千円を支出しました。菊池広域連合消防本部においては、緊急時に迅速な対応ができるように消防指令センターが設置され、常備消防・救急体制の強化に努めました。
- 消防団員の活動時の安全を確保するため、装備品支給費用として2,893千円を支出しました。また、耐用年数が経過していた道明班、津留・大堀木班、下津久礼班、馬場班の小型動力ポンプ積載車計4台の更新に23,703千円、井口班の小型動力ポンプの更新に2,557千円を支出しました。さらに、各地区の消防施設整備費助成として、8地区に3,101千円を支出し、行政と地域が一体となった消防施設の整備強化に努めました。

3-2 交通安全・防犯・消費者保護

(1) 交通安全対策と安全・安心な通学路の充実

- こどもや高齢者、若者の交通事故防止に重点を置き、危機管理監による交通安全教育を、町内の保育園、小学校など8か所で実施しました。
- 高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、令和元年度から実施している高齢者運転免許証自主返納支援事業において、131名の自主返納を受け付けし、返納者が利用したタクシーの借上料として2,009千円を支出しました。
- 通学路点検等で挙げられた危険箇所対策として、交通安全施設設置工事に5,557千円を支出しました。

(2) 防犯対策の充実

- 犯罪の抑止など安全で安心なまちづくりのため、小中学校の通学路への防犯灯設置、不点灯による防犯灯の取替えなどの費用として2,017千円を支出しました。また、町内の小中学校等を対象に、不審者対策・交通事故防止などの対策のため、スクールパトロール事業の費用として8,431千円を支出しました。
- 地区内の犯罪防止と安全なまちづくりのため、危機管理監による高齢者向けの防犯講話を18回実施しました。また、地区内の防犯灯設置支援事業として、21地区に1,860千円を助成し、各地区の施設整備を図りました。

- 犯罪の起きにくい社会の実現に向けて、地域や事業者が設置する防犯カメラ設置費に対し助成を行う大津地区防犯協会連合会へ、負担金として 6,828 千円を支出しました。

(3) 消費者保護の推進

- 専門相談員による相談窓口を毎週月・木曜日に開設し、その専門相談業務委託の費用として 1,584 千円を支出しました。また、大津町及び西原村と連携することにより、2 町村の窓口でも相談が受けられるよう相談体制の強化を図るとともに、広報きくよう 6・8・10・2・4 月号に啓発記事を掲載しました。

政策分野 4 多様な学びがあふれるまちへ

4-1 学校教育

(1) こどもたちの「生きる力」を育む教育の充実

- グローバル社会で活躍できる人材育成を目指し、英語教育において外国語指導助手（ALT）を4名配置（19,008千円）して実践的なコミュニケーション能力の育成を図るとともに、英検・英検 Jr. の検定料補助（4,053千円）により434名が受検し、英検3級以上取得率50.8%となりました。
- ICT教育では、各学校において1人1台端末の費用として28,387千円、回線速度増強のため6,024千円を支出し、併せて令和8年度からの端末更新に関する準備を行いました。端末の持ち帰り活用を推進し、ICTを活用した家庭学習の取組みも進めました。
- 外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語指導として7,738千円を支出しました。

(2) 家庭・地域・学校が連携協働した特色ある学校づくり

- 家庭・地域・学校が連携した教育活動のため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の費用として1,278千円を支出しました。また、地域学校協働活動のため、3,139千円を支出しました。
- ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社熊本 TEC 及び熊本県立技術短期大学と連携したプログラミング教育を6校で実施し、こどもたちの将来への夢や希望を育みました。
- 中学校部活動については、外部指導者である部活動指導員の費用として2,170千円を支出し、地域との連携を進める環境整備に取り組みました。
- 地域や関係機関と連携した交通安全プログラムによる通学路点検を実施して、67箇所の改善を図り、通学路の安全確保に努めました。
- 学校給食における地産地消の推進として、給食費のうち8,924千円を地産地消の費用として支出しました。

(3) 教育支援の充実

- 相談支援体制の面では、スクールカウンセラー（SC）とスクールソーシャルワーカー（SSW）を全校に配置し（18,257千円）、こどもたちに寄り添い、課題の早期発見・解決に取り組みました。
- 不登校児童生徒に対しては、すぎなみ教室の運営費として15,285千円を支出し、多様な学びの場の確保と個別支援を継続しました。

(4) 学校教育施設・設備の環境整備

- 武蔵ヶ丘中学校体育館・武道場空調設備整備事業では、経年劣化が著しく改修の必要がある体育館の空調整備及び断熱改修工事に267,071千円を支出しました。
- 学校給食衛生管理基準に適合した給食室整備として、武蔵ヶ丘小学校給食室改築事業に245,813千円、武蔵ヶ丘北小学校給食室新築事業に266,979千円を支出しました。

- 菊陽南小学校バリアフリー化事業では、バリアフリーに対応するためのエレベーター整備工事に 64,231 千円を支出しました。
- 菊陽中学校校舎増築事業では、急増する児童生徒数への対応として、菊陽中学校校舎増築工事基本設計業務に 23,880 千円を支出しました。
- 菊陽北小学校校舎増築事業では、急増する児童生徒数への対応及び児童数に対し狭小な体育館の環境改善を図るため、菊陽北小学校体育館他増築工事基本設計業務に 12,804 千円を支出しました。

4-2 生涯学習

(1) 幅広い年代への学びの機会の提供

- 各生涯学習施設では、こどもから高齢者まで幅広い年代を対象とした学習機会を企画し、全世帯に講座案内パンフレットを配布するなど生涯学習活動への参加促進と学びの充実に努めました。
- 中央公民館では、住民の学習ニーズに応えるため、親子科学教室などこども向け講座や高齢者向けのシニアカレッジなど各種講座（主催 25 講座・自主 12 講座）を開講し、生涯学習の拠点として住民の利用促進を図りました。総事業費は 17,868 千円で、延べ 16,840 人の利用がありました。
- 武蔵ヶ丘コミュニティセンターでは、地域住民の身近な交流・学習の場としてスマートフォン LINE（SNS）講座など各種講座（主催 12 講座・自主 38 講座）を開設しました。総事業費は 12,227 千円で、延べ 26,178 人の利用がありました。
- 南部町民センターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催 17 講座・自主 9 講座）を開設しました。また、歴史的・文化的農業土木遺産を後世に引き継ぐとともに、地域の活性化に繋げることを目的に「鼻ぐり井手祭」を実施し、934 人の参加がありました。総事業費は 18,813 千円で、延べ 16,056 人の利用がありました。
- ふれあいの森研修センターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催 10 講座・自主 8 講座）の開設のほか、小中学生や親子を対象に体験学習講座や大人を対象にした講座を実施しました。総事業費は 17,421 千円で、延べ 6,965 人の利用がありました。
- 図書館では、幼児から高齢者まで誰でも気軽に使える生涯学習の場として、多くの町民に利用していただき、貸出冊数は 216,627 冊、来館者は 134,586 人でした。乳幼児向けのおはなし会が 120 回行われ、1,586 人の参加がありました。図書 5,660 点の購入費やホール運営費など、総額 201,606 千円を支出しました。
- 光の森町民センターでは、人口増加の著しい西部地域の住民サービス向上のための拠点施設として、西部支所をはじめ、地域の方々が交流できるスペース、地域センター、健康づくりのための体育館や軽運動室、親子がふれあえる活動の場としての子育て支援センターなどが備わっており、令和 7 年度は 71,590 人の利用がありました。また、センターの管理運営費としては、39,562 千円を支出しました。
- 西部町民センターは、地域センターと共に、児童の健康を増進し情操を豊かにする児童館を併せ持った施設です。施設利用者がより使いやすい施設として運営するために、大規模改修を実施し、227,130 千円を支出しました。工事の開

係で、4月から7月まで各種講座（主催9講座、自主20講座）と貸館利用で、3,901人（児童館を除く）の利用がありました。また、センターの管理運営費としては、9,513千円を支出しました。

（２）健やかな青少年の健全育成

- 地域の高齢者、PTA、NPO、民間企業、団体などの幅広い地域住民などの参画を得て、こども達が様々な活動や体験から豊かな人間性を育むことができるよう、体験活動など小中学生や親子向けの講座の充実を図るとともに、学校や地域、団体等から幅広く活用されるよう「体験活動情報センター」の周知に努め、生涯学習アドバイザーの人材登録、派遣体制の推進を図りました。
- 地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担うこども達の成長を支えていく「地域学校協働活動」を推進するため、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員を引き続き配置し、学校を核とした地域づくりに努めました。
- 小中高生からなるジュニアリーダーの育成として、野外体験やこども会運営補助などを通じて将来地域で活躍する人材を育む契機を創出するとともに、高校生・大学生の学生ボランティアに対しても講習や現場実習を通じた実践的なリーダー養成を行いました。
- 菊陽中学校と武蔵ヶ丘中学校の3年生を対象に、地域の人材を活用した地域未来塾を開催し、学力向上と地域の教育力向上に努めました。
- 町内全ての小学校で放課後こども教室を実施し、児童の安全で安心な居場所づくりと様々な体験を通して心豊かでたくましい児童の育成に努めました。
- 二十歳の成人式については、人生の節目を祝福することにより、社会の一員としての自覚を促すために式典を開催し、378人の参加がありました。
- 青少年健全育成町民会議の活動として、親子ふれあい講座、あいさつ運動などを実施し、各校区青少年健全育成協議会、各中学校とも情報交換を行いながら、青少年の健全育成に努めました。
- その他、町こども会育成連絡協議会へ856千円、町PTA連絡協議会へ144千円の助成を行い、事業の活性化支援などを実施しました。

政策分野5 誰もが誇り活気に満ちたまちへ

5-1 都市基盤

(1) 道路ネットワーク整備の推進

- セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞対策及び新たな道路ネットワークの形成の取り組みとして、菊陽空港線延伸計画道路外4路線の道路改良工事や測量設計等の費用として、1,155,538千円を支出しました。
- 下原堀川線の道路整備については、熊本県で取り組む合志ICアクセス道路に接続する道路として、事業を迅速に進めるために、県への委託費用として、130,078千円を支出しました。

(2) 下水道の整備

- 半導体関連産業の集積に伴い熊本県が進める「熊本セミコン特定公共下水道事業」について、関係自治体による連絡協議会へ計5回出席し、連携と情報共有を図りました。
- 公共下水道事業の整備について、老朽化に伴う更新や雨水対策、地震対策などに253,443千円を支出しました。
- 農業集落排水事業の整備について、污水管整備に3,370千円を支出しました。

(3) 駅周辺の土地区画整理事業

- 半導体企業集積地としてふさわしい先進的なまちづくりの実現に向けて、町が掲げる「将来ビジョン」の具体化に係る検討に要する費用として、29,971千円を支出しました。
- (仮称)原水駅周辺土地区画整理事業の事業認可のため、土地区画整理事業の調査設計に係る費用に250,325千円を支出しました。

(4) 均衡ある土地利用の実現

- 南小学校区の集落の維持・活性化と住環境の整備を行うため、南部地区新設道路の概略設計に係る費用に6,930千円を支出したほか、南部地区菊陽町定住促進補助金として28,540千円を支出しました。
- 久保田台地における市街地整備により新たな人口の受け皿確保と今後の産業集積を進めるため、町道南方大人足線の延伸道路の概略設計に係る費用に3,300千円を支出しました。

(5) 住宅・住環境の整備

- 生活道路の計画的な整備や改良のために、西部地区新設道路外6路線の測量設計や用地取得、拡幅工事等に係る費用として、78,567千円を支出しました。
- 道路の維持管理については、道路構造物の修繕、側溝清掃、街路樹の維持管理に266,759千円を支出し、安全で快適な道路環境の向上に努めました。
- 老朽化した橋梁の維持管理のため、菊陽町橋梁長寿命化計画に基づき、原水柳南橋他2橋の橋梁補修設計費や橋梁点検費として28,583千円を支出しました。同じく、老朽化した舗装についても、菊陽町舗装維持管理計画に基づき、古閑原上堀川線他11路線の舗装修繕工事に76,312千円支出しました。

- 町営住宅の維持管理及び住宅改修に 136,249 千円を支出し、良好な住環境の維持に努めることと併せ、耐用年数が経過した町営住宅 6 戸を改修しました。
- 町内の戸建て木造住宅の耐震化を推進するため、戸建て木造住宅の耐震診断、建替え及び改修に係る費用に対する補助金として、3,983 千円を支出しました。また、安全な住環境の整備を行っていくため、危険ブロック塀等安全確保支援事業により危険ブロック塀などの除去費用に係る補助として、222 千円を支出しました。

(6) 公園の整備

- 安心して安全な公園利用のため、菊陽町公園施設長寿命化計画に基づき、園路の整備や遊具の更新等に 60,156 千円支出しました。また、菊陽第二土地区画整理事業地区内にある 4 号街区公園の整備や 5 号街区公園の設計に 53,085 千円を支出しました。
- 都市公園等 82 か所について、樹木剪定・消毒・除草等により環境保全に努めるほか、地区内の小規模な公園等の維持管理については、地区に委託するなど、58,953 千円の支出を行い、公園や緑地の維持・管理に努めました。
- 菊陽杉並木公園アーバンスポーツ施設等整備について、アーバン施設が令和 8 年 3 月に竣工し、多目的グラウンドが令和 8 年 2 月に竣工しました。令和 7 年度は整備費用として 1,415,784 千円を支出しました。

5-2 観光・にぎわい

(1) 魅力ある歴史資源の活用

- 熊本県史跡馬場楠井手の鼻ぐりの活用拠点として設置されている鼻ぐり井手公園交流センターの管理・清掃業務を菊陽南小校区在住者で構成される南小校区活性化協議会に委託し、地域住民が主体となった文化財活用の推進を図りました。また、平成 28 年度に策定した菊陽町文化財ツーリズム振興計画に基づき、馬場楠井手の鼻ぐりをはじめとした歴史資源を活用した観光ガイドコースを紹介するホームページを整備し、24,735 件のアクセスがありました。

(2) スポーツツーリズムの推進

- 菊陽杉並木公園の管理運営について、民間企業の経験やノウハウを活用するため、指定管理者を公募により選定しました。

(3) 魅力あるイベントの開催

- にぎわい補助金を活用した魅力的なイベント開催の取り組みとして、「くまもと県民の日」を始めとする 2 つのイベントに菊陽町にぎわいイベント支援補助金として 5,000 千円支出しました。
- 菊陽杉並木公園において町独自となる夏祭りを開催し、約 30,000 人の来場者でにぎわうなど、地域の活性化と交流促進に大きく寄与しました。

政策分野 6 喜びや楽しみが新たに見つかるまちへ

6-1 スポーツ

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 主催講座を 10 回実施し、こどもから高齢者まで幅広い年代を対象に健康増進を図りました。また、多様な動きを体験する機会を提供することで、運動能力向上とスポーツ習慣の形成に寄与することを目的とし、就学前から小学生を対象とした「SOMP0 ボールゲームフェスタ 2025」を開催し、313 千円を支出しました。
- 各種スポーツ団体の育成・支援を通じて、本町のスポーツの振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた活力あるまちづくりを推進するため、全国大会等出場選手激励金を 129 件に対して交付し、2,670 千円を支出しました。
- 体育協会への補助金 3,920 千円を交付し、地域スポーツ団体の活動を支援しました。また、NPO 法人クラブきくようへ小学校部活動の委託料として 2,274 千円を交付し、指導者育成と団体育成を推進しました。

(2) アーバンスポーツの推進

- アーバンスポーツの大会・イベント・合宿などの誘致を進めるとともに、町民が身近にアーバンスポーツを体験できるよう、アーバンスポーツ施設の整備を実施し、1,415,784 千円を支出しました。

(3) プロスポーツに触れる機会の確保

- プロスポーツチームのホームゲームを町民応援デーとして実施し、町民が競技に触れ応援する機会を創出する事業に、3,118 千円を支出しました。さらに、トップチーム選手による指導機会や、3×3 トップアスリート・台湾プロ選手との交流戦を子供向け大会に組み込み、身近に触れ合える環境を整備しました。

6-2 文化

(1) 文化活動の支援

- 町内での文化振興を目的として、町文化協会に 499 千円を交付し、各文化団体の活動の推進を図りました。さらに、町教育委員会と町文化協会が共同で運営する菊陽町文化祭実行委員会に対し 415 千円の補助金を交付し、菊陽町文化祭を開催しました。
- 文化活動の全国大会等へ出場した 13 人に激励金 260 千円を交付し、活動支援を行いました。

(2) 本物の芸術活動に触れる機会の確保

- 文化庁の補助事業である伝統文化親子教室の地域展開型を活用し、文化庁が認定する無形民俗文化財保持者である能楽師を多数招き、「能楽フェスタ」を開催しました。町民向けに能楽の仕舞・楽器体験や無料公演を実施して伝統文化に触れる機会を創出したほか、能楽の公演会では、9 人の児童を対象に事前の稽古を実施し、能楽師とともに舞台に出演する機会を提供しました。

- 図書館ホールでは、自主文化事業として「芸術文化公演 篠崎史紀・入江一雄 Duo リサイタル」、映画上映会「骨なし灯籠」を開催しました。そのほか、年間 127 回の催し物が開催され、延べ 17,525 人の来場がありました。また、町内の小学校の音楽の授業において、プロの演奏家を派遣し、生の音楽を間近で体感するアウトリーチ事業を実施しました。

（３）文化財や伝統文化の保護・保存・活用

- 町のシンボルでもある馬場楠井手の鼻ぐりを計画的かつ適切に保存・活用していくために「馬場楠井手の鼻ぐり保存活用計画策定委員会」を設置し、令和 8 年度末の策定を目指し 2 回の会議を開催しました。
- 令和 7 年度から令和 11 年度にかけて、県指定無形民俗文化財「お法使祭」が菊陽町を巡行予定のため、受け入れる地区に 200 千円、祭りの神事に伴い行われる獅子舞の保存会に 136 千円の補助金を交付し、町が誇る伝統芸能の継承に努めました。
- 伝統芸能や文化財の継承・活用を行っている 2 団体に補助金を計 406 千円交付しました。補助金の交付団体である菊陽町文化財ボランティアガイドの会は 894 人に対しガイドを実施しました。
- 町内の指定文化財の記録作成に取り組んでおり、井口眼鏡橋の三次元計測・3D モデル作成・図面作成を実施しました。

政策分野 7 さまざまな可能性が花ひらくまちへ

7-1 農業

（１）農業地域計画（旧人・農地プラン）の推進

- 将来の農地利用の在り方を地域での話し合いにより定める「地域計画」の策定に向け、原水東地区をモデル地区として、県の補助事業を活用し、策定業務委託料 5,979 千円を支出して地域計画を策定しました。

（２）新規就農者・担い手の育成・確保

- 認定農業者等の担い手に対する機械等の導入支援として、7,997 千円を支出しました。また、農業経営改善計画の達成に向け、営農指導員による巡回指導や計画達成支援、再認定への誘導等を行い、再認定対象者 22 経営体のうち 20 経営体を再認定し、3 経営体を新規認定しました。
- 新規就農者への支援として、農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策資金により、4 名に対して 6,750 千円を支出しました。

（３）農業経営の安定化

- 米の需給調整並びに麦・大豆の品質向上及び畜産粗飼料等の増産を図るため、経営所得安定対策推進事業及び水田産地化総合推進事業に取り組み、2,887 千円を支出しました。
- 農産物の販路拡大や流通体制の充実を目的として、県外（大阪府大阪市、豊中市、東京都銀座、広島県広島市）及び県内において農産物の PR 等を行い、2,458 千円を支出しました。
- 都市と農村の交流及び地域農業の振興を目的として開設した菊陽町総合交流ターミナル施設「さんふれあ」については、施設及び附帯設備の維持管理等に 17,286 千円を支出しました。なお、平成 18 年度から、町などが出資した有限会社さんふれあを指定管理者に指定しており、管理運営に係る対価として、指定管理委託料 29,153 千円を支出しました。
- 畜産振興を目的として、各種畜産組織活動への助成、畜産環境対策事業及び家畜伝染病対策支援等に 2,710 千円を支出しました。また、下津久礼地区、柳水地区、馬場地区及び南方地区の農用地利用改善団体に対する活動支援として 485 千円を、JA 等農業関係団体への事業活動支援として 439 千円を支出しました。
- 鳥獣害対策として、有害鳥獣侵入防止柵補助金を 8 名に対して 1,484 千円支出しました。また、有害鳥獣の駆除を菊陽町有害鳥獣駆除隊及び熊本県猟友会大津支部へ委託し、1,454 千円を支出しました。これにより、イノシシ 8 頭、シカ 11 頭、カラス 50 羽を捕獲しました。

（４）環境保全型農業の推進

- 化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則 5 割以上低減する取組と併せて、緑肥の施用に取り組んだ 4 団体に対し、環境保全型農業直接支援対策事業補助金を 1,038 千円支出しました。

(5) 農業生産基盤の整備

- 農業用施設の整備のため、熊本県が主体となって事業を推進している、県営白水地区水利施設等保全高度化事業及び県営馬場楠井手ため池等整備事業に対し、21,744千円の負担金を支出し、農業用施設の整備が行われました。また、町が主体となって行っている農業用水路の整備である新町井手改修事業に対し、9,268千円を支出しました。
- おおきく土地改良区及び馬場楠堰土地改良区の育成の補助として 8,810 千円を支出し、おおきく土地改良区及び花立土地改良区が行った、12 件の町内用排水路の改修や修繕工事に対し、13,456 千円を補助しました。
- 農村環境を地域ぐるみで保全することを目的とした多面的機能支払交付金として、69,315 千円を支出しました。

7-2 商業

(1) 商業の活性化

- 町内商工業者の育成、支援などを目的に、商工会、飲食業同業組合などに対する補助金として、合計 15,869 千円を支出しました。
- 町民をはじめ県内消費者に、町内事業者の製品の認知度を高め、販路拡大を図ることを目的に、カーリーノ菊陽で菊陽町物産フェアを開催し、委託料として、495 千円を支出しました。

(2) 中小企業者や小規模事業者の支援

- 中小事業者の販路拡大及び販売促進を目的とした展示会の出展に対して、1,585 千円を支出しました。

(3) 新たな産業や起業化への支援

- 創業支援等事業計画に基づき、創業セミナー等を実施し、創業をサポートするとともに、創業者向けの利子補給補助金を 2 事業者に対し、105 千円支出しました。

7-3 工業

(1) 企業誘致の促進

- 令和 6 年 4 月に Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社(JASM)の第二工場が本町に立地することが発表され、令和 7 年 10 月に建設工事が始まりました。

(2) 企業の持続的発展

- 本町と立地協定を締結の上、工場等への投資を行った 4 社に対し、工場等立地促進補助金 201,584 千円を支出しました。
- セミコンテクノパークへの通勤バスの運行を行い、年間 321,590 人が利用しました。

（３）工業用地の確保

- 令和７年６月に（仮称）第三原水工業団地整備に伴う地権者説明会を行い、基本設計、地質調査、環境影響評価等を委託し、前払金として、1,839千円を支出しました（令和８年度継続事業）。なお、（仮称）第三原水工業団地整備事業は、令和７年７月に設立された菊陽町土地開発公社において実施することとなりました。

政策分野 8 さらに町民志向のまちへ

8-1 参画・協働

(1) 町民参画の推進

- 平成 25 年 4 月に施行した「菊陽町町民参画・協働推進条例」に基づき、町民参画推進本部会議を開催して、各種計画の策定及び条例の改正に係る町民参画手続の方法と実施時期について検討し、決定を行いました。
- 令和 7 年 7 月 20 日執行の参議院議員通常選挙に 14,785 千円を支出し、また、令和 8 年 2 月 8 日執行の衆議院議員総選挙に 17,179 千円を支出しました。
- 地域コミュニティ活動の支援を目的に、地区公民館を整備する場合、その費用の一部を補助しています。令和 7 年度は、計 8 地区に公民館整備費補助として 9,063 千円を支出しました。
- 地域住民の自治会活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図るため、町内各行政区に運営補助金として 9,102 千円を支出しました。また、行政推進事項の伝達のため、地区が設置する放送施設及び掲示板の経費の一部を補助する放送施設等設置助成金として 636 千円を支出しました。

(2) 広域連携などの推進

- 平成 28 年 3 月 30 日に締結した地方自治法に基づく「熊本連携中枢都市圏（18 市町村）の形成に係る連携協約」により連携事業を進めました。

(3) 広報・広聴活動の推進

- 毎月発行している広報紙を中心に積極的に町の情報を発信しています。広報きくようの印刷製本に 11,896 千円を支出しました。また、町公式ウェブサイトへの情報掲載とコミュニケーションアプリ「LINE」を使った配信を行うための保守費用として 849 千円を支出しました。
- 町の魅力発信や知名度向上など、町の更なる活性化を図るため、新たに 2 名を PR 大使に任命しました。

(4) 企業・金融機関・学術研究機関との連携促進

- 町民生活の更なる充実や町の課題解決を図るため、企業や金融機関、大学等との連携を促進しており、半導体関連分野への対応をはじめとした教育・研究、人材育成などにおいて相互に連携・協力することを目的に、新たに熊本大学との地域連携協定を締結しました。

8-2 行財政運営・自治体 DX

(1) スマート行政の推進

- 町民の利便性向上のため、各種手続や施設使用のオンラインシステムに係る経費として、2,906 千円を支出しました。
- 生産性向上のための新たな方策となる業務の DX として、「書かない窓口」として行政手続きのデジタル化に取り組み、1,987 千円を支出しました。

（２）働き方改革の推進

- 自治体 DX 支援のため CIO 補佐官を登用し、専門的知見から助言を受け、AI の活用や業務フローの見直しに取り組みました。
- 熊本県市町村職員研修協議会主催の各種研修に 86 名、その他の各種研修に職員を参加させることにより、職員の能力と識見の向上に努め、その費用（旅費・委託料及び負担金）として 4,056 千円を支出しました。

（３）健全で合理的な財政運営

- 中期的な財政収支の見通しを立て、将来に渡って安定した行政サービスを提供するとともに、各種計画策定や予算編成における指針とするため、令和 7 年 6 月に中期財政計画を策定し、町ホームページで公表しました。
- 財政規模の大きい公共施設の長寿命化や投資的経費の平準化を図るため策定している公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定・令和 4 年 3 月改定）に基づき、令和 7 年度は西部町民センターの改修を実施して、工事請負費として 222,110 千円を支出しました。

（４）行政機能の拠点となる庁舎等の整備

- 庁舎検討委員会を開催し、施設の整備方針、施設の規模、施設の機能について検討しました。庁舎等整備検討業務委託費用として 8,936 千円を支出しました。

■ 引上げ分の地方消費税収入の使途

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革により、消費税及び地方消費税の税率は、平成 26 年 4 月 1 日に 5% から 8% へ、さらに令和元年 10 月 1 日には 8% から 10% へ引き上げられました。（このうち地方消費税については、段階的に 1.0% から 2.2% へ引き上げられました。）

これら一連の引き上げ分に係る地方消費税については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費は除く）」に充てることとされています。

本町の令和 7 年度一般会計決算における上記経費の充当状況は、次のとおりです。

（歳入） 685,238 千円

（歳出） 5,670,748 千円

【社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者自立支援給付等事業	996,735	714,344			81,709	200,682
	障害児支援事業	662,125	508,348			44,495	109,282
	保育所運営費	9,855			24	2,845	6,986
	私立保育園等運営費負担事業	2,421,828	1,686,076		113,421	180,069	442,262
	子ども医療費助成事業	298,180	19,540			80,623	198,017
	小 計	4,388,723	2,928,308	0	113,445	389,741	957,229
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	173,843	140,214			9,730	23,899
	後期高齢者医療事業（繰出金）	513,455	80,046		11,688	122,023	299,698
	介護関係経費（繰出金）	297,086	21,592			79,713	195,781
	小 計	984,384	241,852	0	11,688	211,466	519,378
保健衛生	予防接種事業	185,463	126		1,731	53,126	130,480
	健康増進・がん検診推進事業	66,540	3,231			18,318	44,991
	妊産婦・乳児健康診査事業	45,638	1,829		309	12,587	30,913
	小 計	297,641	5,186	0	2,040	84,031	206,384
合 計		5,670,748	3,175,346	0	127,173	685,238	1,682,991